

平成29年度 決算状況					27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,295,638人 2,263,894人 1.4% 326.45km ² 7,032人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	2,288,240人 2,209,684人 2,279,194人 2,206,437人 0.4% 0.1%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										23	1002	地方交付税種地	1-10		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	516,296,911	44.3	471,297,325	75.7						1,164,857,708		1,071,979,165			
地方譲与税	6,356,558	0.5	6,356,558	1.0						1,158,445,781		1,059,912,891			
利子割交付金	863,384	0.1	863,384	0.1						6,411,927		12,066,274			
配当割交付金	2,949,172	0.3	2,949,172	0.5						3,278,396		9,041,570			
株式等譲渡所得割交付金	2,848,743	0.2	2,848,743	0.5						3,133,531		3,024,704			
分離課税所得割交付金	523,550	0.0	523,550	0.1						108,827		-3,132,649			
道府県民税所得割臨時交付金	55,115,037	4.7	55,115,037	8.9						34,102		28,522			
地方消費税交付金	46,419,528	4.0	46,419,528	7.5						1,801,000		1,342,000			
ゴルフ場利用税交付金	78,082	0.0	78,082	0.0						123,566		76			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						1,820,363		-1,762,203			
自動車取得税交付金	3,267,249	0.3	3,267,249	0.5											
軽油引取税交付金	13,229,688	1.1	13,229,688	2.1											
地方特例交付金	1,885,610	0.2	1,885,610	0.3											
地方交付税	9,948,084	0.9	9,237,623	1.5											
内 普通交付税	9,237,623	0.8	9,237,623	1.5											
内 特別交付税	710,327	0.1	-	-											
内 震災復興特別交付税	134	0.0	-	-											
(一般財源計)	659,781,596	56.6	614,071,549	98.6											
交通安全対策特別交付金	859,503	0.1	859,503	0.1											
分担金・負担金	7,910,997	0.7	-	-											
使用料	36,772,816	3.2	5,796,663	0.9											
手数料	6,037,297	0.5	-	-											
国庫支出金	195,557,367	16.8	-	-											
国有提供交付金	7,747	0.0	7,747	0.0											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	51,245,418	4.4	-	-											
財産収入	6,233,078	0.5	1,733,309	0.3											
寄附金	491,811	0.0	-	-											
繰入金	5,447,058	0.5	-	-											
繰越収入	113,802,746	9.8	285,115	0.0											
諸地方債	70,334,000	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	28,644,000	2.5	-	-											
歳入合計	1,164,857,708	100.0	622,753,886	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	475,790,971	415,898,319		
人件費	254,258,570	21.9	212,760,066	210,250,538	32.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	475,790,971	415,898,319		
うち職員給	179,057,414	15.5	143,983,913	-	-	議 会 費	2,287,073	0.2	-	2,183,791	基 準 財 政 需 要 額	485,411,527	420,977,249		
扶助費	298,328,667	25.8	106,234,248	106,230,168	16.3	議 会 費	53,248,965	4.6	1,493,442	44,825,992	基 準 財 政 需 要 額	604,336,942	543,279,324		
公債費	135,763,493	11.7	118,247,229	115,358,673	17.7	民 生 費	424,160,654	36.6	6,598,002	206,784,984	標 準 財 政 規 模	642,220,441	566,986,166		
内 元利償還金	116,181,584	10.0	100,650,086	97,761,530	15.0	衛 生 費	73,686,330	6.4	5,806,392	57,612,750	財 政 力 指 数	0.99	0.99		
内 一時借入金	19,581,522	1.7	17,596,756	17,596,756	2.7	農 林 水 産 業 費	247,487	0.0	-	204,598	実 質 収 支 比 率 (%)	0.5	0.5		
(義務的経費計)	688,350,730	59.4	437,241,543	431,839,379	66.3	農 林 水 産 業 費	1,459,667	0.1	229,562	1,216,533	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	18.8		
物件費	87,837,857	7.6	72,361,006	68,805,836	10.6	商 工 費	92,221,487	8.0	9,037,157	9,319,622	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	23,952,531	2.1	14,198,117	14,198,117	2.2	土 木 費	137,261,920	11.8	56,055,099	78,961,122	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	11.8		
補助費等	101,385,173	8.8	97,388,089	74,625,244	11.5	消 防 費	27,624,454	2.4	2,486,144	25,537,147	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	125.0	138.8		
うち一部事務組合負担金	4,324,168	0.4	4,324,168	3,981,251	0.6	教 育 費	177,973,002	15.4	13,268,359	139,220,272	積 立 金 減 債	15,667,039	14,066,503		
繰出金	78,841,321	6.8	66,266,230	56,219,745	8.6	災 害 復 旧 費	10,510	0.0	-	3,637	現 在 高 特 定 目 的	8,975,643	9,302,659		
積立金	1,404,204	0.1	2,005	-	-	公 債 費	136,159,830	11.8	-	118,643,566	地 方 債 現 在 高	16,108,535	19,037,164		
投資・出資金・貸付金	81,689,298	7.1	1,509,134	325,879	0.1	諸 支 出 金	32,104,402	2.8	-	29,456,811	債 務 負 担 比 率 (%)	126,465,753	131,566,057		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-		
投資的経費	94,984,667	8.2	25,004,701	-	-	歳 出 合 計	1,158,445,781	100.0	94,974,157	713,970,825	そ の 他	50,532,673	47,191,655		
うち人件費	2,883,050	0.2	2,519,222	646,014,200千円	-	公 計	151,887,490	-	3,252,122	-	取 益 事 業 収 入	8,548,784	9,705,233		
内 普通建設事業費	94,974,157	8.2	25,001,064	99.2% (103.7%)	-	営 下 道	34,967,614	-	-3,292,689	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,283,000	2,283,000		
うち補助	42,352,543	3.7	2,506,715	(減収補填債(特例分)	-	事 交 通	32,104,402	-	321,250	-	徴 収 現 計	99.7	99.5		
うち単独	46,089,450	4.0	21,840,185	及び臨時財政対策債除く)	-	業 病 院	5,606,701	-	486,358	-	率 年 純 固 定 資 産 税	99.5	99.0		
内 災害復旧事業費	10,510	0.0	3,637	歳入一般財源等	-	等 市 場	1,763,827	-	103	-	(%)	99.7	99.4		
失業対策事業費	-	-	-	出のその	-	へ 国民健康保険	23,000,000	-	98	-		99.5	99.0		
歳出合計	1,158,445,781	100.0	713,970,825	719,358,263千円	-	出のその	54,444,946	-	281	-		99.9	99.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。